

## Fusion Science Archives in Universities in Japan

松岡啓介<sup>1,6</sup>、難波忠清<sup>1</sup>、木村一枝<sup>1</sup>、花岡幸子<sup>1</sup>、寺嶋由之介<sup>2</sup>、大林治夫<sup>3</sup>、藤田順治<sup>3,6</sup>、狐崎晶雄<sup>4</sup>、植松英穂<sup>5</sup>、安倍尚紀<sup>6</sup>、水内 亨<sup>7</sup>

核融合研<sup>1</sup>、名大名誉教授<sup>2</sup>、核融合研名誉教授<sup>3</sup>、高度情報科学技術研究機構<sup>4</sup>、日大理工<sup>5</sup>、総研大<sup>6</sup>、京大エネ理工研<sup>7</sup>

K. Matsuoka<sup>1,6</sup>, C. Namba<sup>1</sup>, K. Kimura<sup>1</sup>, S. Hanaoka<sup>1</sup>, Y. Terashima<sup>2</sup>, H. Obayashi<sup>3</sup>, J. Fujita<sup>3,6</sup>, A. Kitsunezaki<sup>4</sup>, E. Uematsu<sup>5</sup>, N. Abe<sup>6</sup>, T. Mizuuchi<sup>7</sup>

NIFS<sup>1</sup>, Prof. Emeritus of Nagoya Univ.<sup>2</sup>, Prof. Emeritus of NIFS<sup>3</sup>, RIST<sup>4</sup>, Nihon Univ.<sup>5</sup>, Sokendai<sup>6</sup>, Kyoto Univ.<sup>7</sup>

[matsuoka@nifs.ac.jp](mailto:matsuoka@nifs.ac.jp)

核融合研究のような巨大科学においては、その歴史的評価と社会に対する説明責任を果たすために、我が国の核融合科学研究に関する史料を恒常的に調査、収集、整理及び保管し、また適切に研究者等に公開することが必要である。そこで、全国の20名余の研究者と協力し、核融合科学研究所（NIFS）・核融合アーカイブ室を中心としたNIFS共同研究として、大学における核融合アーカイブズの活動を行っている。

核融合アーカイブズの共同研究は、史料の収集・登録作業とそれら史料を用いた研究活動とから成り立っている。史料の収集・登録が最重要である。平成17-18年度の共同研究テーマは、①「核融合アーカイブズのための資料収集（代表者：松岡）」、②「オーラルヒストリーの手法による核融合研究史料の補完に関する研究（代表者：藤田）」、③「核融合研究初期における共同利用研究所の役割（代表者：大林）」、④「核融合アーカイブズが保有する史料の公開に関する検討（代表者：難波）」、⑤「核融合・プラズマ研究装置の歴史的な研究（代表者：狐崎）」、⑥「核融合研究の国際交流を中心とする年表の作成（代表者：植松）」の6件であり、重要と考えられる領域をカバーしている。これまでの成果の概要を述べる。①登録件数は、アーカイブ室発足（平成17年1月1日）以前は1万件強であったが、平成17年度末には1万5千件に達し、着実に増加している。史料の登録方法に関しては、総合研究大学院大学（総研大）、高エネルギー加速器研究機構、国文学資料館等との連携により標準化を図っている。このために、Encoded Archival Description (EAD)を基本としたデジタル化を検討している。②記録文書だけでは事柄の筋道が完結しない場合が多いため、オーラルヒストリーの手法によるインタビューを行い、史実を補完する。平成17年度は山本賢三・名大名誉教授にインタビューを行い、核融合研究草創期における研究の状況や企業の取り組み方等についての情報を得ることが出来た。これ以前には、関口忠・東大名誉教授、松浦清剛・名大名誉教授、森野信幸・元日立製作所、シャフラノフ博士・クルチャトフ

研究所にインタビューを行った。③核融合研究立ち上げ期における研究実施体制と予算についての各種委員会での議論に基づき設立された名大プラズマ研の性格と実績、旧文部省と科学技術庁という2元的な予算の流れにおける各種研究機関の在り方、等について調査・検討し、核融合研究における共同利用研究所の位置付けと役割を調べた。④史料を公開する場合の基準が、他の機関（名大、国立国会図書館他）の実情を考慮して作成されつつある。⑤RFC-XXとJFT-2aの装置史が、装置名、組織名、装置の図、装置の写真、装置の主な動作の説明、生成されたプラズマの主なパラメータ、当初の研究目標（及びその後の変遷）、検討・設計・建設・運転の年表、主な成果、発表リスト、係わった人の名前、特記事項、残しておきたい諸経験など（失敗談など）、上記の各項目の元となった資料（まとめ資料）についてまとめられた。⑥核融合研究における国際交流も2元体制において進められてきた経緯がある。科技庁の原子力委員会関係として、1967年からの核融合専門部会議事録、1969年からの核融合研究運営会議事録、1976年からの核融合会議事録などを基に1992年までの年表が作成された。

日米協力は核融合研究において重要な一角を占めていることに鑑み、国際化の観点から核融合アーカイブズに関する日米WSを平成17年12月に開催した。日本側の内容は、①から⑥の共同研究と重複する部分が多いが、総研大において行われている基盤機関を統合するアーカイブズ活動や京大ヘリオトロンに関するアーカイブズの他、日米協力協定実施以前の初期の時代を含め、日本の研究グループに1ヶ月以上滞在した米国人の交流状況に関する年表が多次的に、即ち、国際会議、日本の研究状況と比較しつつ紹介された。米国側からのマッターホルン計画やオーラルヒストリーの講演も有益であった。また、Kenneth Young氏と吉川庄一氏に、PPL（現PPPL）における研究活動等に関するインタビューを行った。